



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 権代 徹也 TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,932	△28.5	1,812	△26.7	△581	—	△595	—	△556	—
2020年3月期第2四半期	2,702	△16.9	2,472	△15.7	205	△69.4	184	△72.8	95	△76.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △549百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 85百万円 (△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△17.47	—
2020年3月期第2四半期	3.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	88,494	12,894	14.6	404.80
2020年3月期	90,784	13,534	14.9	425.02

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 12,884百万円 2020年3月期 13,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
2021年3月期	—	0.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループは、FX事業及び暗号資産事業を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2020年11月16日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	33,801,900株	2020年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,971,472株	2020年3月期	1,986,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	31,822,114株	2020年3月期2Q	31,815,298株

（注）役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は2020年11月16日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により景気が急速に悪化した後、緊急事態宣言の解除を受けて個人消費等の活動が積極化となる兆しが出てきた一方、企業業績は依然として厳しい状況となりました。景気の先行きについては、失業率の上昇や冬季賞与の減少など、雇用所得環境の悪化による下振れリスクがあり、依然として厳しく不透明な状況が続くものと考えられます。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=107円台半ばで取引が始まり、欧州中心に感染者数の増加ペースが緩やかになったことからドルが買われ、4月6日に109円台前半を付けました。5月に入ると感染症拡大の責任を巡り米中の対立が激化すると懸念からドル売り円買いの流れとなり、5月6日には105円台後半まで値を下げましたが、6月5日に発表された米国非農業部門雇用者数が前月比+250万人と▲750万人の市場予想に反して増加になるとドル買い円売りが急伸し109円台後半の高値を付けました。しかし、感染症拡大の懸念や、米4-6月期GDP速報値が過去最大の落ち込みを記録する等の影響からドル売りが優勢となり7月31日には一時104円台前半まで値を下げました。8月7日に発表された米7月雇用統計が総じて強い結果となったこと等により8月13日には107円台前半まで回復しました。9月に入ると米中対立懸念や米国の追加財政政策を巡る不透明感からドル売りが優勢となり、9月16日のFOMCでは2023年まで低金利を維持するとの見通しが明らかになると更にドル売りが加速し9月21日には104円の安値を付けたものの、底堅い米株価や堅調な景気指数に支えられて値を戻し、105円台半ばで期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、円高傾向で推移した米ドル/円とは対照的に円安傾向での推移となりました。外国為替相場の変動率は、前年同期から上昇したものの低い水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、空港外貨受取サービスの一時停止や海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、感染症拡大防止のため時差出勤や在宅勤務を推奨しながら従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実行しております。主力サービスである外国為替証拠金取引については、創業15周年を記念した「大還元祭」をはじめ様々なキャンペーンに積極的に取り組むとともに、外国為替投資に役立つ情報を提供する各種Webセミナーの開催をすることで顧客取引の拡大を図りました。更には、2020年5月よりスタートした会員限定のオンライン投資塾「奥山泰全のH2MM」では、受講者からの質問や感想を講義内容に反映させるなど双方向のコミュニケーションを取りながら資産運用に必要なことを学び、FXや投資への理解をより深めることでお客様の資産増加、取引拡大につながる取り組みを実施しております。また、米ドル/カナダドルをはじめとする4つの人気ドルストレート通貨ペアを新たに追加するなど更なるサービス拡充を図るべく取り組みました。暗号資産分野においては、連結子会社のコインエージ株式会社が2020年7月7日付で暗号資産交換業の登録を完了し、7月27日よりビットコイン現物販売所を開業いたしました。開業を記念して「大開業祭キャンペーン」や、6時間超のビットコインを語るYouTubeライブ開催などの施策を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,254億通貨単位（前年同期比7.5%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は340,768口座（前年同期末比3,772口座増）、顧客預り証拠金は65,155百万円（同2.9%増）、有価証券による預り資産額は10,305百万円（同42.2%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同期と比べ7.5%増加したものの、感染症による世界的な金利低下の影響を受け、トレーディング損益が601百万円減少（前年同期比24.6%減）、受入手数料が海外渡航需要の蒸発によりマネパカードの海外利用を中心に33百万円減少（同66.4%減）したこと等により1,932百万円（同28.5%減）となりました。損益については、広告宣伝費の見直し及びマネパカードの利用による変動費が減少した一方、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加やコインエージ社の連結子会社化による固定費の増加等により、販売費・一般管理費が127百万円増加（同5.6%増）となったことから、営業損失は581百万円（前年同期は営業利益205百万円）、経常損失は595百万円（前年同期は経常利益184百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は556百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円）となりました。

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は上記のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態の変動)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,289百万円減少し、88,494百万円となりました。これは流動資産が2,349百万円減少、固定資産が59百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,650百万円減少し、75,600百万円となりました。これは流動負債が1,427百万円、固定負債が222百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して639百万円減少し、12,894百万円となりました。

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金51,560百万円、トレーディング商品15,337百万円、現金・預金13,793百万円及び短期差入保証金2,752百万円であります。前連結会計年度末と比較して、商品CFD取引の顧客金銭信託の増加等によるその他の預託金の増加615百万円があった一方、現金・預金の減少1,860百万円及び顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品の減少1,447百万円等により2,349百万円減少しております。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア1,038百万円、リース資産(無形固定資産)627百万円、リース資産(有形固定資産)457百万円、投資有価証券274百万円、繰延税金資産248百万円、長期差入保証金151百万円、建物139百万円及び長期前払費用122百万円であります。前連結会計年度末と比較して、子会社の開業に伴う暗号資産販売所取引システムのソフトウェアの計上等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、59百万円増加しております。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金65,155百万円、預り金3,857百万円、未払費用2,345百万円及び短期借入金1,000百万円であります。前連結会計年度末と比較して、約定見返勘定の減少459百万円、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の減少354百万円及び未払費用の減少345百万円等により1,427百万円減少しております。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務685百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により222百万円減少しております。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,161百万円、利益剰余金9,616百万円及び自己株式△907百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上556百万円及び剰余金の配当97百万円による利益剰余金の減少があったこと等により639百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,190百万円減少、投資活動により403百万円減少、財務活動により267百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,860百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は10,793百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,190百万円(前年同期は745百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上594百万円の資金減少要因に、減価償却費の計上327百万円に加え、未収入金の減少額304百万円が資金増加要因となった一方、外国為替取引関連及び資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引692百万円、164百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額209百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は403百万円(前年同期は120百万円の収入)となりました。これは、暗号資産販売所取引システムの開発等による無形固定資産372百万円及び新基幹システムにおける追加開発の環境構築等による長期前払費用30百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円(前年同期は671百万円の収入)となりました。これは、リース債務の返済による支出166百万円及び配当金の支払額97百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、FX事業及び暗号資産事業を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2020年11月16日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,654	13,793
預託金	50,975	51,560
顧客分別金信託	540	540
顧客区分管理信託	47,071	47,041
その他の預託金	3,364	3,979
トレーディング商品	16,785	15,337
デリバティブ取引	16,785	15,337
約定見返勘定	16	569
短期差入保証金	2,726	2,752
外国為替差入証拠金	2,726	2,752
前払金	6	3
前払費用	158	127
未収入金	465	161
未収収益	539	555
外国為替取引未収収益	536	553
その他の未収収益	3	1
その他の流動資産	357	473
貸倒引当金	△1	△0
流動資産計	87,683	85,334
固定資産		
有形固定資産	787	670
建物	166	139
器具備品	84	73
リース資産	537	457
無形固定資産	1,549	1,677
ソフトウェア	723	1,038
ソフトウェア仮勘定	112	11
商標権	0	0
リース資産	713	627
投資その他の資産	763	811
投資有価証券	269	274
長期差入保証金	159	151
長期前払費用	115	122
繰延税金資産	210	248
その他	9	15
固定資産計	3,100	3,160
資産合計	90,784	88,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	801	787
デリバティブ取引	801	787
約定見返勘定	479	20
預り金	3,875	3,857
顧客からの預り金	474	356
その他の預り金	3,400	3,500
受入保証金	65,510	65,155
外国為替受入証拠金	65,510	65,155
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	323	309
未払金	282	224
未払費用	2,691	2,345
外国為替取引未払費用	2,465	2,168
その他の未払費用	226	177
未払法人税等	211	36
賞与引当金	32	3
その他の流動負債	41	80
流動負債計	75,248	73,820
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	837	685
役員株式給付引当金	68	60
その他の固定負債	95	33
固定負債計	2,002	1,779
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	77,250	75,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,161	2,161
利益剰余金	10,269	9,616
自己株式	△915	△907
株主資本合計	13,538	12,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△7
その他の包括利益累計額合計	△16	△7
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8	6
純資産合計	13,534	12,894
負債・純資産合計	90,784	88,494

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	50	16
委託手数料	1	1
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	47	14
トレーディング損益	2,448	1,846
外国為替取引損益	2,448	1,846
金融収益	41	4
その他の売上高	162	65
営業収益計	2,702	1,932
金融費用	98	84
売上原価	130	35
純営業収益	2,472	1,812
販売費・一般管理費		
取引関係費	709	610
人件費	502	577
不動産関係費	332	332
事務費	453	453
減価償却費	180	327
租税公課	50	46
貸倒引当金繰入額	△0	△1
その他	38	47
販売費・一般管理費計	2,267	2,394
営業利益又は営業損失(△)	205	△581
営業外収益		
受取配当金	1	1
投資事業組合運用益	2	—
その他	3	1
営業外収益計	6	3
営業外費用		
社債利息	4	5
株式交付費	2	3
社債発行費	18	—
投資事業組合運用損	2	7
その他	0	0
営業外費用計	28	16
経常利益又は経常損失(△)	184	△595
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益計	0	0
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	184	△594
法人税、住民税及び事業税	63	6
法人税等調整額	30	△43
法人税等合計	94	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90	△557
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95	△556

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90	△557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	8
その他の包括利益合計	△4	8
四半期包括利益	85	△549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	△547
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184	△594
又は税金等調整前四半期純損失(△)		
減価償却費	180	327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△28
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△42	△5
支払利息	98	84
社債利息	4	5
株式交付費	2	3
社債発行費	18	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△0	7
新株予約権戻入益	△0	△0
預託金の増減額(△は増加)	1,571	△585
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△3,001	1,447
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△94	△552
短期差入保証金の増減額(△は増加)	587	△26
前払金の増減額(△は増加)	2	3
前払費用の増減額(△は増加)	0	1
未収入金の増減額(△は増加)	3	304
未収収益の増減額(△は増加)	59	△16
その他の流動資産の増減額(△は増加)	214	△88
その他の固定資産の増減額(△は増加)	40	27
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	23	△13
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△6	△459
預り金の増減額(△は減少)	0	△218
受入保証金の増減額(△は減少)	735	△354
未払金の増減額(△は減少)	△51	△20
未払費用の増減額(△は減少)	744	△345
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△245	191
その他	△5	△21
小計	993	△930
利息及び配当金の受取額	42	6
利息の支払額	△68	△59
法人税等の支払額	△222	△209
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	△1,190

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10	△0
無形固定資産の取得による支出	△90	△372
投資事業組合からの分配による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	310	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29	—
長期前払費用の取得による支出	△63	△30
その他	0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120</b>	<b>△403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△149	△166
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	981	—
配当金の支払額	△146	△97
非支配株主からの払込みによる収入	50	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△2	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>671</b>	<b>△267</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,537	△1,860
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	12,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,019	10,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。